

# 四半期報告書

(第47期第2四半期)

自 平成25年7月1日  
至 平成25年9月30日

オ一ケ一食品工業株式会社

福岡県朝倉市小田1080番地1

(E00477)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	3
1 株式等の状況	3
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
2 その他	11
第二部 提出会社の保証会社等の情報	12

[四半期レビュー報告書]	13
--------------	----

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	オーケー食品工業株式会社
【英訳名】	OK Food Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東久保 正興
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市小田1080番地1
【電話番号】	(0946) 22-5001（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 川口 康太郎
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市小田1080番地1
【電話番号】	(0946) 22-5001（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 川口 康太郎
【縦覧に供する場所】	オーケー食品工業株式会社 東京支店 （東京都台東区蔵前4丁目5番9号 OTビル） オーケー食品工業株式会社 大阪支店 （大阪府茨木市駅前3丁目2番2号 晃永ビル） オーケー食品工業株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市熱田区比々野町41番1号 第三小島ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 累計期間	第47期 第2四半期 累計期間	第46期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	4,253,264	4,270,005	8,613,519
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△26,462	△35,126	61,011
四半期（当期）純損失（△） （千円）	△478,796	△41,299	△418,381
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—
資本金（千円）	1,859,070	1,859,070	1,859,070
発行済株式総数（千株）	37,181	37,181	37,181
純資産額（千円）	1,498,378	1,538,934	1,581,523
総資産額（千円）	8,474,324	8,440,422	8,019,176
1株当たり四半期（当期）純損失金額 （△）（円）	△12.92	△1.11	△11.29
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	17.7	18.2	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△60,001	△77,994	643,471
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△281,065	△39,551	△359,100
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	350,192	355,062	△120,321
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	495,360	887,802	650,285

回次	第46期 第2四半期 会計期間	第47期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△11.41	△0.33

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和政策などにより、景気回復傾向はより明確になりつつありますが、消費税増税が次年度の景気に与える影響が懸念され、依然として不透明な状況であります。

加工食品業界におきましては、消費者の低価格志向や同業者間の顧客獲得競争が続くとともに、円安により主要原材料価格はさらに上昇しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、当社は、食品メーカーとしての基本である「安全性」確保のために「品質管理」を一層徹底し、「安全で安心な質の高い製品やサービス」の提供に努めてまいりました。

営業面では、当社の強みである多品種少量生産の技術できめ細かい営業に努め、販路拡大、収益の向上に努力してまいりました。

生産面では、品質管理を一層徹底し安全な商品作りに努める一方、生産効率の向上によるコスト削減と、さらなる品揃えの充実に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、前年同期に比べ16百万円増加して42億70百万円（前年同期比100.4%）となりました。また、損益につきましては、経費削減に努めてまいりましたが、主要原材料価格の高騰や市場の低価格志向が依然として強く、利益率の低下等により、営業損失は25百万円（前年同期は14百万円の営業損失）、経常損失は35百万円（前年同期は26百万円の経常損失）、四半期純損失は41百万円（前年同期は4億78百万円の四半期純損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べ2億37百万円増加し（前年同期は9百万円の増加）、当第2四半期会計期間末は8億87百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、77百万円（前年同期比130.0%）となりました。この要因は、主に非資金費用の減価償却費が2億47百万円あったものの、たな卸資産の増加が3億61百万円あったこと等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、39百万円（前年同期比14.1%）となりました。これは、生産の能力維持及び製造原価低減のための機械購入等、有形固定資産の取得による支出が41百万円あったこと等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3億55百万円（前年同期比101.4%）となりました。これは長期借入金の返済による支出が2億30百万円あったものの、短期借入金純増額が2億10百万円、長期借入れによる収入が4億円あったこと等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、6,662千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,400,000
優先株式	13,215,000
計	68,615,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,181,410	37,181,410	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	37,181,410	37,181,410	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数残 高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	普通株式 37,181,410	—	1,859,070	—	—

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27-5	18,909	50.85
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	1,731	4.65
株式会社西日本総合リース	福岡市博多区下川端町2-1	1,693	4.55
甘木共栄会	福岡県朝倉市小田1080-1	1,249	3.35
西日本ユウコー商事株式会社	福岡市博多区下川端町3-1	1,219	3.27
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,098	2.95
オーケー食品工業従業員持株会	福岡県朝倉市小田1080-1	636	1.71
日本澱粉工業株式会社	鹿児島県鹿児島市南栄3丁目20	516	1.38
株式会社福岡運輸ホールディング ス	福岡市博多区空港前2丁目2-26	350	0.94
高梨 嘉嗣	千葉県浦安市	282	0.75
計	—	27,684	74.46

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株数) 普通株式 124,000	—	1 (1) ②発行済株式の 「内容」欄に記載のとおり であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,823,000	36,823	同上 (注) 1
単元未満株式	普通株式 234,410	—	1単元 (1,000株) 未 満の株式 (注) 2
発行済株式総数	37,181,410	—	—
総株主の議決権	—	36,823	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、5,000株 (議決権5個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式657株が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) オーケー食品工業株式 会社	福岡県朝倉市小田 1080-1	124,000	—	124,000	0.33
計	—	124,000	—	124,000	0.33

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の当社所有株式数は124,657株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.65%
売上高基準	0.68%
利益基準	1.91%
利益剰余金基準	4.36%

(注) 割合の算出において、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益、並びに会社間取引の消去は行っておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	650,285	887,802
受取手形及び売掛金	1,426,958	1,399,169
商品及び製品	430,693	438,721
仕掛品	26,209	33,705
原材料及び貯蔵品	227,782	573,358
その他	33,367	31,459
貸倒引当金	△1,861	△1,685
流動資産合計	2,793,434	3,362,532
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,469,259	1,423,556
機械及び装置（純額）	1,099,914	1,044,085
土地	1,558,938	1,558,938
リース資産（純額）	104,326	91,780
建設仮勘定	1,008	4,004
その他（純額）	200,800	192,617
有形固定資産合計	4,434,247	4,314,984
無形固定資産	60,545	53,282
投資その他の資産		
賃貸不動産（純額）	356,780	345,057
その他	378,856	369,394
貸倒引当金	△4,688	△4,828
投資その他の資産合計	730,948	709,622
固定資産合計	5,225,742	5,077,889
資産合計	8,019,176	8,440,422
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	600,597	751,709
短期借入金	1,150,000	1,360,000
1年内返済予定の長期借入金	430,800	434,200
リース債務	47,177	45,528
未払法人税等	24,565	12,484
賞与引当金	84,421	84,213
その他	499,494	515,718
流動負債合計	2,837,056	3,203,854

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,031,000	3,197,200
リース債務	123,992	104,906
退職給付引当金	218,307	219,731
役員退職慰労引当金	138,960	87,010
資産除去債務	52,595	53,140
長期預り敷金保証金	27,708	27,708
その他	8,032	7,936
固定負債合計	3,600,596	3,697,633
負債合計	6,437,653	6,901,487
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,859,070	1,859,070
利益剰余金	△273,657	△314,956
自己株式	△14,219	△14,413
株主資本合計	1,571,193	1,529,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,329	9,234
評価・換算差額等合計	10,329	9,234
純資産合計	1,581,523	1,538,934
負債純資産合計	8,019,176	8,440,422

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	4,253,264	4,270,005
売上原価	3,323,966	3,339,513
売上総利益	929,298	930,492
販売費及び一般管理費	※ 943,615	※ 956,476
営業損失(△)	△14,316	△25,984
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	2,378	2,538
受取賃貸料	38,022	37,644
その他	13,054	12,612
営業外収益合計	53,476	52,815
営業外費用		
支払利息	37,718	33,033
賃貸収入原価	23,167	23,044
その他	4,737	5,878
営業外費用合計	65,622	61,957
経常損失(△)	△26,462	△35,126
特別利益		
固定資産売却益	190	99
投資有価証券売却益	—	295
特別利益合計	190	395
特別損失		
投資有価証券売却損	847	—
ゴルフ会員権評価損	625	—
特別損失合計	1,472	—
税引前四半期純損失(△)	△27,745	△34,731
法人税、住民税及び事業税	6,690	6,690
法人税等調整額	444,361	△122
法人税等合計	451,051	6,568
四半期純損失(△)	△478,796	△41,299

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失 (△)	△27,745	△34,731
減価償却費	287,534	247,520
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,989	△35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,421	△208
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,220	11,420
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,291	1,423
受取利息及び受取配当金	△2,399	△2,558
支払利息	37,718	33,033
有形固定資産除却損	3,877	3,431
有形固定資産売却損益 (△は益)	△190	△99
投資有価証券売却損益 (△は益)	847	△295
売上債権の増減額 (△は増加)	△90,719	27,788
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△189,717	△361,100
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,720	151,111
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,110	△35,569
その他	24,839	△16,507
小計	△7,267	24,623
利息及び配当金の受取額	2,399	2,558
利息の支払額	△37,152	△34,124
役員退職慰労金の支払額	△4,580	△53,649
法人税等の支払額	△13,401	△17,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	△60,001	△77,994
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△286,291	△41,129
有形固定資産の売却による収入	157	105
投資有価証券の取得による支出	△2,749	△2,592
投資有価証券の売却による収入	7,817	4,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281,065	△39,551
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80,000	210,000
長期借入れによる収入	540,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△251,400	△230,400
リース債務の返済による支出	△18,354	△24,340
その他	△53	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	350,192	355,062
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,125	237,517
現金及び現金同等物の期首残高	486,235	650,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 495,360	※ 887,802

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売手数料	70,889千円	80,849千円
運賃	311,587	318,305
給与及び手当	190,321	180,654
賞与引当金繰入額	19,829	18,856
役員退職慰労引当金繰入額	12,030	11,670
減価償却費	22,653	26,152

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	495,360千円	887,802千円
現金及び現金同等物	495,360	887,802

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当第2四半期累計期間において、478,796千円の四半期純損失を計上したため、利益剰余金は△334,071千円となりました。

当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、加工食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△12円92銭	△1円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△478,796	△41,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△478,796	△41,299
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,059	37,057

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 5日

オーケー食品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーケー食品工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第47期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、オーケー食品工業株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。